

經濟地理学会 第12回大会案内

〔 論題 世界經濟の地域問題 〕

1965年4月2日(金)

於 横 浜 銀 行 本 社

經 濟 地 理 学 会

東京都千代田区神田駿河台
明治大学・大学院地理学研究室301号室

TEL.東京(201) 1261番(内線356)

振替口座東京 12118 番

I 大会案内挨拶

各位

拝啓

陽春の候会員各位にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当学会第12回大会を、横浜市立大学および横浜4大学連合学会ならびに経済地理学会共催により、横浜銀行本社において、次記プログラムにより開催致します。時節柄ご繁忙のことと存じますが、万障お繰り合わせの上ご光臨を賜わりたいく、ご案内申し上げます。

敬 具

1965年3月4日

経 済 地 理 学 会

会 長 小 原 敬 士

※ ※ ※

【お願い】

お手数をおかけしますが、会場その他の準備のため、同封のハガキ「大会ご出欠アンケート」に、ご記入の上、また当日総会ご欠席ご予約の方は同封のハガキ「総会委任状」にご記入の上、来る3月21日までにご急送下さいますようお願い申し上げます。

本プログラム・レジメは予備僅少のため当日お忘れなくご持参下さい。

なお、大会当日会場にて、ご出席の方には若干の資料を配布申し上げる予定です。

(事務局)

Ⅱ 大会プログラム

1. 日時：昭和40年4月2日(金) 午前9時～午後7時
2. 会場：(株)横浜銀行本社6階大会議室(本店ビル)(次頁の地図をご参照下さい)
3. 日程細目：

午前9:00～9:20

受 付 大会々場入口(6階)

9:25

開会の辞

9:30から

シンポジウム報告

論題「世界経済の地域問題」

4名各報告時間40分、質問5分～10分

座長：青木外志夫氏(一橋大学)，古賀正則(大阪市大)

9:30～10:20

・森本薫夫氏(愛媛大)

形成説からみた地域経済の概念構成

10:20～11:10

・除野信道氏(上智大)

世界経済の地域問題における一般性と特殊性

— とくにヨーロッパ社会とアジア社会 —

11:10～12:00

・入江敏夫氏(東京経済大)

先進国と後進国との関連

— 「EECとアフリカ」の問題を中心に —

12:00～午後1:00

記念撮影

昼 休 み

ご昼食は、ご予約制により、お弁当を用意致します。(同封のハガキに要・不要をご記入の上、至急ご返送下さい) 150円の予定です。会場受付でお支払い下さい。

なお、昼休みを利用して、役員会(含評議員)ならびに午後の討論会の打ち合わせ会(報告者・司会者)を、行内の応接室で開きます。

午後1:00～1:50

・野口雄一郎氏(武蔵大)

アジア・アフリカにおける国際石油問題

— 国際石油会社の活動 —

2:00～4:20

討 論 会

司会者：青木外志夫氏(一橋大)，古賀正則氏(大阪市大)

4:20～5:20

総 会

(会務報告・役員改選・その他)

(本年度総会には役員改選などの議案がありますので万一ご出席できない場合には同封の委任状を急送していただきたく存じます。)

4:25

閉会の辞

5:30～7:00

懇 親 会

同階の食堂で行ないます。(同封のハガキに出欠をご記入の上、至急ご返送下さい。) 350円の予定です。会場受付でお支払い下さい。

Ⅱ 会 場 案 内

㈱横浜銀行本社（本店）6階大会議室

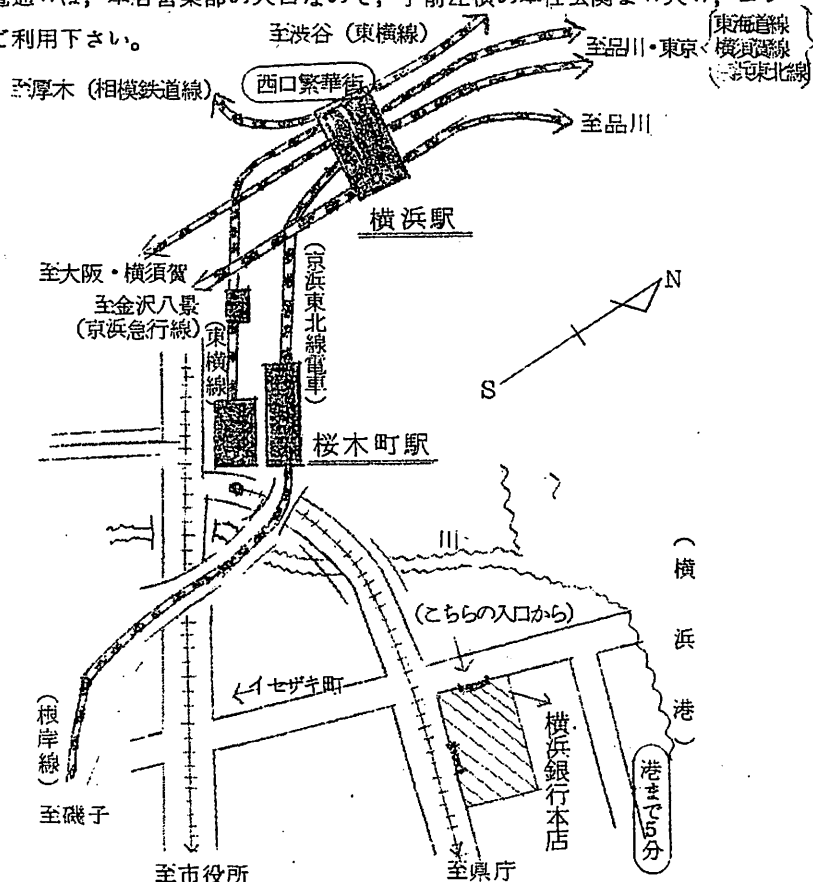
横浜市中区本町5丁目47番地

電話横浜20局大代表4991番

◎ { 国電：京浜東北線（根岸線） } 桜木町駅下車
東京急行電鉄東横線

桜木町駅は、国電ですと、横浜駅から3～6分毎の桜木町行か磯子行で1つ目3分（東京駅から15分毎の横須賀線で横浜まで28分、直通の桜木町行、磯子行ならば約40分）、東横線ですと、渋谷駅から12～20分毎の急行で34分終点です。

駅正面を出て左方へ市電通りを、県庁・港方面に向かって徒歩3分左側角のビル（なお、市電通りは、本店営業部の入口なので、手前左横の本社玄関より入り、エレベーターをご利用下さい。



（なお、会場は、伊勢佐木町をはじめ横浜市内の繁華街や山下臨海公園に近いので、懇親会終了後の夜のご散策ご探訪が可能です）

predöhl 説 { 経済空間 Wirtschaftsraum — 一般的立地秩序としての世界経済
国家空間 Staatsraum — 経済政策

b 日本

作田 説 { 自然経済 — 万民経済 — 因果律が支配する自然経済
意志経済 — 国民経済団体意志を基体とした理由律にもとづく意志経済

4. 社会主義者

{ 国民経済 — 民族主義, 地域経済は後進地域経済である。

{ 世界経済 — 民族自決と国際的平等主義

地域経済は国民経済の構成された部分または全体の秩序である。

§ 2. 形成説から見た地域経済

地域経済を客観的に把握する方法として経済主体の構想力にもとづく認識を行いたい。経済主体の構想力は、人と物との相互否定的な転入にもとづいて形成された物的表象としてあらわれる。経済主体は、根源的に人と物との相互関係にあり、経済分業構造は、人を通じての物と物との関係であり、経済倫理は、物を通じての人と人との関係である。そして基本的経済空間の構成要素は、人と物とその場所との相互関係である。

地域経済の形成は、人と物とが、いかなる場所に位置し、その間にいかなる法則性が存在するかということである。地域経済の形成は、世界観にもとづく経済主体の構想力にしたがった経済活動によるから、地域経済そのものは感覚的に自明な存在ではなくて、創造される。したがって次の二つの類型が存在する。

1. 立地的地域経済

自由主義的世界主義に立ち、経済主体の意志は自然経済的に、選択的に働くから、経済事実は、生産手段の移送投入にもとづく代替原理によって形成される。生産力の自由な個体的総合的な形成。

2. 共同体的地域経済

構成的民族主義に立ち、経済主体の意志は民族を中心として構成的に働くから、経済事実は、社会経済的に全体的な計画原理によって構成される。生産力社会経済的全体的な計画による形成。

§ 3. 地域経済と社会経済

経済世界観にもとづく地域経済の形成は、上に見たごとく、類型的に根本的に異った形成原理に立っている。社会経済の構成は、極限的に、二つの異った経済秩序から成っている。すなわち1.交換的社会経済(利益経済)2.共同体経済(共同経済, 共産経済)。テンニース的にいえば、前者は選択意志にもとづく経済であり、後者は本質意志にもとづく経済である。

- { 1. 交換経済（利益経済）—— 国家間，市町村間，企業間，家族間の経済
- { 2. 共同体経済（共益経済）—— 国家，市町村，企業，家族の経済

経済社会の形成は，構成メンバーによる理想的構成によるものであり，したがって経済主の構想力によって形成せられる。世界観の差異にもとづく地域経済の概念構成

1. 交換経済 —— 人間の選択意志にもとづく経済。

自由主義，個体主義にもとづく，経済単位間における合理的，利益的な経済計算にもとづく交換経済。

地域経済は立地法則にもとづいて形成された独自の経済空間をもつ単位経済である。共同体経済は，地域経済の外部経済として作用し，地域経済の形成を政策的に推進する。立地論的地域経済。

2. 共同体経済 —— 人間の本質意志にもとづく経済。

共同観念，共生観念にもとづく贈与，貢納を中心とする経済。地域経済は共同体経済の構成単位であり，一定の世界観にもとづく経済価値法則によって維持せられ，共同体間の交換経済は，共同体的地域経済の形成を可能にする。

§ 4. 経済空間と国家空間

地域理論にもとづくとき，世界経済は純粹経済としての一般的立地秩序として経済空間の地域秩序を形成するが，これにたいして国家空間は，例えば地域ブレードールのごとく，政策の主体として立ちあらわれる。ここにおいては，経済空間は，あくまでも経済生産力の担い手であり，国家空間はその従属的な政策的な推進者あるいはヨーロッパ共同体における国家のごとく矛盾対立するものである。

共同体経済を中心とする経済構成においては，経済空間の形成は，共同体経済団体を主体として行われるから，国家空間のもとに経済空間が構成される。ここでは経済空間の拡大即国家空間の拡大となつてあらわれる。

かかる問題について考察してみたい。

2. 世界経済の地域問題における一般性と特殊性

— とくにヨーロッパ社会とアジア社会 —

除 野 信 道 (上智大学)

経済地理の研究にあたって、とくに一般的要因の一般的方法による解明に、わたくしは努力してきました。これは幾つかの最も基本的な諸要因の間の関係を同時に決定しようという利点があると、考えるからであります。また、特殊的要因による検討が、諸要因間の相互関係とくに因果的關係を深くかえりみずに、すなわち個々ばらばらに特殊적으로おこなわれるという方法に、あきたらなかったからでもあります。

しかし一般的要因の一般的方法による分析には、地域それ自体がもつ個性についての問題意識が稀薄であることは、認めてよいでしょう。

地域は本来、一つの地域として纏めあげる要因、そして他の地域からこれを区別する要因もっている。この要因は外界との関連によって与えられる性質以外のものであって、それは明らかに特殊的な要因である。

経済地理の地域におけるかかる特殊的要因としては、言語・風俗・宗教・社会制度などの人文的諸条件から地形・土質・気候・人種といった自然的諸条件といった種々模々なものがあげられましょう。それらが地域の性質（一つに纏めるものとして一般性というものが、他から区別するものとして特殊性）と如何に関連しているかが問われねばならない。その関連分析は、単純なものばかりでなく、諸条件の複合的関連あるいは連鎖的関連を重視しなければならないし、また特殊的要因のうちには一般的要因すなわち他の世界との関連によって形成され定着してしまった要因もある（例えば遷河や移民……等々）ことにも留意すべきである。かように特殊的要因の分析にあたって、単純な因果関係だけでなく、それらの相互関連そして連鎖関係を統一させるようにすると、その分析方法はいちじるしく一般的な方法となろう。すなわち法則定立という意味で、科学的な体系をもつようになるであろう。

日本の経済、インドの経済、あるいはドイツの経済そしてスペインの経済など、それらを相互に区別する要因は、何か。先進国と植民地または後進国とを対立させる要因は、何か。EECを一つの共同体として結合させる要因は、何か。これに対比して、EFTAの結合が弱いのは、いかなる事情か。これらは総べて地域問題である。しかしながら世界経済における最大の地域問題は、おそらくヨーロッパ的（新大陸を含む）経済とアジアの経済、との区分であろう。この大きな起源の古い区分に比較すると、赤道地域の経済と温帯の経済との区分（いわゆる南北問題）は量的に狭く、また自由経済の地域と計画経済の地域の区分は新しいものである。

このヨーロッパ的経済とアジア的経済という大きな起源の古い区分の沿革に、遡るのぼってみたいが、それは多分に歴史の問題となるにちがいない。しかしその理解の方法は、地域問題にとっては真に重大であるから、あえて専門外ではあるが取上げることしよう。われわれには、

われわれの方法があるべきであって、この人類経済の二分流の起源を、なかんずく地理的要因から分析するわけである。しかしながら私には数多くの誤解があるであろうから、それらを指摘していただきたい。

大昔、人類とその近親動物との中間種は絶滅して、原始的ながら人類という生物が固った。長期間の隔絶のために、人類は黒・白・黄そして赤銅色に分れた。はじめに活動と文明が発生するためには、年間における最低気温がかなり高いことが必要であつたろう。経験の積重ねを主とした文明の継続は、社会を山岳・沙漠・海洋・密林のような自然的障壁で守らなければならなかった。単位の小な社会は次々に消滅したが、一そう高度の文明は、熱帯・亜熱帯の河川のほとり、そして人口1000万人くらいを包容しうる空間が自然的障壁によって守られるような場所に、発展した。金属が知られ、実用に供せられるようになった。

アジア民族、その代表者は漢民族であろうが、彼等は黄河のほとりに程良い空間を得て、そこに定住することになった。ゴビ沙漠それ自体、優れた天然の防壁であつたが、それは人工の長城によって補強された。ゴビ沙漠から西の方イベリア半島に至るまで、人の動きを阻止するもの無く、人々は他所に攻めこんだり、逃げ回ったりしなければならなかった。定住できた種族は、生産力の高い耕作農業に進みえたが、移動をくりかえさねばならない種族は、遊牧生活にとどまらなければならなかった。

アジア人はとくに農耕民族であり、ヨーロッパ人はとくに遊牧民族である。その区分は5000年からのものであつて、民族の体質と気質に強く定着してしまっている。農耕する者の腰は太く、移動する物体を見る眼の球の回転角度は大きい。すなわち狩猟や遊牧の民の眼球は突出している。遊牧民族は冒険心と独立心に富み、その社会では多数決原理がおこなわれやすい。農耕民族の社会では年功序列の秩序が支配し、秩序への服従が好まれ、旧習が重きをなす。

鉄の使用法としては、農耕民族は刀剣を発達させ、遊牧民族は堅固な銃を工夫した。鉄を用いた車輻は、武器でもあつたが、それは交換経済の範囲の拡大に役立った。ついでながら鉄を欠いていた新大陸の原住民は、肥沃な平野に住むこともできなかったし、経済と文化の交換の範囲を拡大することも困難であつた。銃と合鍵の競争は、機械を生み出した。機械装置を製造する原料鉄にたいする需要増大は、森林資源を稀少ならしめて、石炭を掘らせた。石炭をいよいよ大量いよいよ深く掘るために蒸気動力が利用され、まもなく蒸気機関は自動化した。高められた生産力は各種の機械を生み、全世界を征服することになった。遊牧民族たるヨーロッパ人が新大陸を発見し、彼等が機械をもって農耕民族を支配することになった。

メソポタミアを囲む自然は、防壁として弱かったために、そこは荒廃した。インド半島では異民族の波状的侵入が複雑な社会制度（カースト制）をつくり、その反対命題として悟りの宗教を生んだ。清澄な星空と厳しい不毛の土地から、慈愛と審判の神が現われた。農耕民族の社会では、平和を守り、その生産力の増進に努める有能な行政者、帝王が要求された。

麦と米とでは、できさえすれば、米が選ばれる。後者のほうが、労働の限界生産物が大きいからである。ヨーロッパ人は耕作農業をしても、たちまち厳しい過剰人口に悩まねばならなかつ

た。モンスーン地域の人々は米を選ぶことができたが、その生産力の増進のためには、治水が不可欠の要件となり、強い組織力をもつ勤勉な帝王が必要であった。彼の下で、灌漑網は整えられ、婦人まで田圃に働いた（ヨーロッパでは、婦人の農業労働は少なく、アングロサクソン社会では稀にしかない）。

ユーラシア大陸の西へ追いやられたヨーロッパ人の一分派は、原住民を被支配階級として、自身は王族と貴族の祖先となった。麦と家畜を結合した農業では、経営集約度の引上の限界は甚だ狭かった。その支配階級の閑暇は、科学と芸術のためにも割かれたが、米作社会の支配者には閑暇が少なかった。百姓と呼ばれた米の農民に比べて、農奴と呼ばれた麦の農民の地位は低く、支配階級に対する反抗は爆発的な形をとった。両者は同じ場所で討議せずして、上下両院の意見の一致によって国家の意思を決定するという仕組みをつくった。米作社会では、水を治めうる者が帝王となり、「王侯将相に種無し」であった。

ヨーロッパから辺境をもつ合衆国に渡った人々は、身分制度を離脱するとともに、無限の可能性を追求している。しかしラテンアメリカにはヨーロッパの身分制度が多分に移植された。

終りに日本の特殊性について触れないわけにゆかない。それは基本的には、米作社会の体質をもつが、防衛の必要が少なかったために、長い家系を有する王は、神格化されてしまった。大部分の人々の社会的地位づけは、漢民族のごとく符号によるのでもなく、遊牧民族のごとく種によるのでもなく、ただ地名によっておこなわれていた。しかし今では、社会の諸階段を登頂しうる制度があるものと、すべての人々は信じている。ヨーロッパの機械文明の完全な吸収とあいまって、これは驚異的高成長の基となっている。

この日本人の経済に比べると、朝鮮半島の経済水準は甚だ低い。かつて栄光を誇ったギリシャやイベリア半島は、ヨーロッパの経済界から仲間外れといってよいほど後れている。転生と因果の思想はインド人を無気力にしている。こういった事情は何か。これらは「お国がら」「土地がら」という地域の問題である。いわゆる空間経済学の及び難い地理的要因の問題である。

3. 先進国と後進国との関連

—「EECとアフリカ」の問題を中心に—

入 江 敏 夫 (東京経済大学)

「EECとアフリカ」については、次の諸点が検討されねばならないであろう。(1)EECによるアフリカ諸領域＜連携＞の背景 (2)第一次連携協定(1958年～62年)の実施状況とその影響。(3)貿易上の特惠 (4)「海外領域開発ヨーロッパ基金」(FED * M) (5)第一次連携協定のアフリカ連携諸国への影響 (6)新連合協定の成立とその特徴 (7)EECへのアフリカ諸国の＜連携＞制度の基本的性格 (8)アフリカ諸国は、なぜ独立後も＜連携＞関係を維持しているのか。(9)アフリカ＜連携＞をめぐるEECの内外の帝国主義諸国間の矛盾・対立 (10)フランス (11)西ドイツおよびその他のEEC加盟国 (12)イギリスのEEC加盟問題 (13)アメリカ合衆国の立場 (14)EECへの＜連携＞にたいするアフリカ諸国の批判・反対と、それに代る案の模索。など。

しかし、これらの点については入江敏夫「EECとアフリカ」(産業貿易研究, 20号, 1963年12月)にゆずり、ここでは「フランスとアフリカ」にしばらく思う。このテーマではつぎの諸点が問題になろう。

「フランスとアフリカ」

(I) フランス資本主義の発展と植民地政策・植民地＜開発＞方式の変化

(フランス帝国主義の特質, フランス植民地体制・植民地搾取方式の特質などについても述べる)

(II) 第2次大戦中および戦後における植民地帝国の危機の尖鋭化

- a 第2次大戦中の民族運動の高揚……＜戦争のもたらしたもの＞, ブラザビル会議……
- b 第四共和国とフランス連合
- c 戦後, 植民地における社会経済的変動と, 民族解放運動の激化 — フランス連合の危機と崩壊

……RDA, ＜基本法＞, ………

(III) 第五共和国とフランス共同体

- a フランス共同体の政治構造
- b フランス共同体の経済構造
 - (1) フランス共同体を構成するアフリカ諸国の経済 — 植民地的過去の＜遺産＞
 - (2) ＜フラン圏＞と特惠関税制度。Surprix。
 - (3) ＜フラン圏＞諸国の市場におけるフランスのトラストの貿易独占
 - (4) ＜フラン圏＞諸国の経済における独占体。その利潤。
 - (5) アフリカにたいするフランスの国家支出とその性格。

(N) <共同市場> とユーラフリカ共同体

- a 西ヨーロッパとアフリカの統合のイデー。EECへのアフリカ諸国の連携がもたらすもの。
- b アフリカにおけるフランスと西ドイツ間の帝国主義的矛盾・対立・協力
- c フランスとイギリス間の帝国主義的矛盾・対立
- d アメリカ合衆国とアフリカ
 - (イ) フランス、イギリスとの帝国主義的矛盾・対立・協力
 - (ロ) アメリカ帝国主義の浸透の諸形態と方法
 - (ハ) アメリカ帝国主義とユーラフリカ
- e <共同市場>と<サハラ問題>……<サハラ地域共同組織> (O C R S), アルジェリア問題

(V) フランス共同体の危機と崩壊

- a 改新されたフランス共同体＝フランス風コモンウェルス
- b その政治構造
- c その経済構造……経済的従属の諸要因、メカニズム
 - (イ) 双務的協力協定の性格
 - (ロ) <援助>の規模、諸機関、実態、本質
 - (ハ) フランスの政策の<進化>……フランス・ブルジョアジーの指導的部分の新しい動向
 - (ニ) カルテイエ主義と「Jeanneney 報告」
 - (ホ) <フラン圏>の将来……<フラン圏>体制を脅かす内的・外的要因

(VI) 新植民地主義の背景と矛盾

- a 戦後フランス資本主義の発展とフランス帝国主義の変容——<高利貸帝国主義>の解消
 - (イ) 資本・生産の集積集中・独占の強化、産業構造の変化、国家独占資本主義の発展
 - (ロ) ド・ゴール体制と独占体——独占体のユーラフリカ政策に奉仕するド・ゴール主義
 - (ハ) 戦後、植民地<開発>方式の変化、フランス独占体のアフリカにおけるビヘーヴィアの変化とそれを規定した諸要因
 - (ニ) 外国資本との協力確保——<集团的植民地主義>の基礎とその矛盾
- b 新植民地主義政策の<成功>と矛盾——新植民地主義の危機
- c フランス独占体の対外政策、対外膨脹の新しい展望と路線

(VII) アフリカの独立諸国の状態——多様性と共通性

- a 国家建設途上の諸問題、新植民地主義の介入経済的自立のための諸努力、措置
- b 階級構成と国家権力の性格（新植民地主義の社会的支柱の検討をふくむ）
- c 新植民地主義にたいする闘いと階級斗争

今回の報告はそのうち、V, VIを中心にしておこなう予定である。

「EECとアフリカ」については、次の諸点が検討されねばならないであろう。(1)EECによるアフリカ諸領域＜連携＞の背景 (2)第一次連携協定(1958年～62年)の実施状況とその影響。(イ)貿易上の特惠 (ロ)「海外領域開発ヨーロッパ基金」(FEDOM) (ハ)第一次連携協定のアフリカ連携諸国への影響 (3)新連合協定の成立とその特徴 (4)EECへのアフリカ諸国の＜連携＞制度の基本的性格、(5)アフリカ諸国は、なぜ独立後も＜連携＞関係を維持しているのか。(6)アフリカ＜連携＞をめぐるEECの内外の帝国主義諸国間の矛盾・対立 (イ)フランス (ロ)西ドイツおよびその他のEEC加盟国 (ハ)イギリスのEEC加盟問題 (ニ)アメリカ合衆国の立場 (7)EECの＜連携＞にたいするアフリカ諸国の批判・反対とそれに代る案の模索、など。

しかし、これらの点については、入江敏夫「EECとアフリカ」(産業貿易研究、20号、1963年12月)にゆずれ、ここでは「フランスとアフリカ」にしばらく思う。このテーマではつぎの諸点が問題になる。

(I)フランス資本主義の発展と植民地政策・植民地＜開発＞方式の変化(フランス帝国主義の特質、フランス植民地体制・植民地搾取方式の特質などについてものべる)

(II)第2次大戦中および戦後における植民地帝国の危機の尖鋭化、(a)第2次大戦中の民族運動の高揚……＜戦争のもたらしたもの＞ブラザビル会議……(b)第四共和国とフランス連合 (c)戦後、植民地における社会経済的変動と、民族解放運動の激化——フランス連合の危機と崩壊……RDA、＜基本法＞……

(III)第五共和国とフランス共同体 (a)フランス共同体の政治構造 (b)フランス共同体の経済構造 (イ)フランス共同体を構成するアフリカ諸国の経済——植民的過去の＜遺産＞ (ロ)＜フランス圏＞と特惠関税制度、Surprix (ハ)＜フランス圏＞諸国の市場におけるフランスのトラストの貿易独占、(ニ)フラン圏諸国の経済における独占体。その利潤。(ホ)アフリカに対するフランスの国家支出とその性格。

(IV)＜共同市場＞とユーラフリカ共同体、(a)西ヨーロッパとアフリカの統合のイデー、EECへのアフリカ諸国の連携がもたらすもの、(b)アフリカにおけるフランスと西ドイツ間の帝国主義的矛盾・対立・協力 (c)フランスとイギリス間の帝国主義的矛盾・対立 (d)アメリカ合衆国とアフリカ (イ)フランス、イギリスとの帝国主義的矛盾・対立・協力 (ロ)アメリカ帝国主義の浸透の諸形態と方法 (ハ)アメリカ帝国主義とユーラフリカ (e)＜共同市場＞と＜サハラ問題＞……＜サハラ地域共同組織＞(O CRS)、アルジェリア問題

(V)フランス共同体の危機と崩壊 (a)改新されたフランス共同体＝フランス風コモンウェルス (b)その政治構造 (c)その経済構造……経済的従属の諸要因、メカニズム (イ)双務的協力協定の性格 (ロ)＜援助＞の規模、諸機関、実態、本質 (ハ)フランスの政策の＜進化＞……フランス・ブルジョアジーの指導的部分の新しい動向 (ニ)カルティエ主義と「Jeanneney 報告」 (ホ)＜フラン圏＞の将来……＜フラン圏＞体制を脅かす内的・外的要因

(VI)新植民地主義の背景と矛盾 (a)戦後フランス資本主義の発展とフランス帝国主義の変容——

＜高利貸帝国主義＞の解消 (イ)資本・生産の集積集中・独占の強化、産業構造の変化、国家独占資本主義の発展 (ロ)ド・ゴール体制と独占体——独占体のユーラフリカ政策に奉仕するド・ゴール主義 (ハ)戦後、植民地＜開発＞方式の変化、フランス独占体のアフリカにおけるビヘーヴィアの変化とそれを規定した諸要因 (ニ)外国資本との協力確保——＜集团的植民地主義＞の基礎とその矛盾、(ホ)新植民地主義政策の＜成功＞と矛盾——新植民地主義の危機 (ヘ)フランス独占体の対外政策、対外膨脹の新しい展望と路線

Ⅳアフリカの独立諸国の状態——多様性と共通性 (ア)国家建設途上の諸問題、新植民地主義の介入、経済的自立のための諸努力、措置 (ロ)階級構成と国家権力の性格(新植民地主義の社会的支柱の検討をふくむ) (オ)新植民地主義にたいする闘いと階級斗争

今回の報告はそのうち、Ⅴ、Ⅵを中心にしておこなう予定である。

4. アジア・アフリカにおける国際石油問題

— 国際石油会社の活動 —

野 口 雄一郎 (武蔵大学)

報告要旨・資料は大会当日に各位に配布致します。

[付 記]

1. 経済地理学会についてのご紹介：

経済地理学会は昭和29年4月に、経済地理学の研究を目的として発足した（初代会長は故佐藤弘一橋大名誉教授）全国的な学会（日本経済学会連合会にも加盟）ですが、以来、12年、学会活動の発展にともない、現在では会員数は約500名、立地論や地域論など学術研究の面で内外関係分野の高い評価を得るようになっております。最近、地域開発、工業立地、農業近代化、資源、災害、人口・労働力・都市の諸問題、交通・貿易関係の実際的研究や、諸外国の経済事情の分析などについても、多くの成果をあげております。会員は、機関誌「経済地理学年報」の配布を受け、同誌に研究論文を投稿し、大会・例会に研究発表を行なうことができます。昭和38年4月には、会長をはじめ全役員を改選拡充致し、賛助会員制度も設けました。今後は、現地視察・工場見学会なども積極的に実施致したく存じます。未加盟の方は、なにとぞ本学会の趣旨にご賛同下さいまして、是非ご入会下さいますようお願い申し上げます。なお、年会費は、今年度から800円（年報代を含む）の予定です（賛助会員は1口、1万円）。

2. ご連絡先：

当学会にかんするお問い合わせは、学会本部事務局代表幹事石井・会計幹事奥田・書記浅輪（場所はこの本の表紙に記してあります）までどうぞ。なお、今春の大会にかんして、横浜銀行の連絡担当者は総合企画室の中村実、大会以前の至急のご用事は、横浜市大の梶幸雄（東京都世田谷区世田谷町2-1, 991, TEL 420-6937）までお申し付け下さい。

経済地理学会会則

第1条 (名称)

本会は、経済地理学会 (The Japan Association of Economic Geographers) と称する。

第2条 (目的)

本会は、経済地理学にかんして、内外の研究者の交流・提携をはかり、理論および応用の分野における国際および国内の、経済地理的諸問題の研究を推進し、もってわが国の経済と文化の発展に寄与することを目的とする。

第3条 (事業)

本会は、第2条の目的を達成するために、次の事業をおこなう。

1. 研究報告会の開催

- (1) 毎年1回、全国大会を開く。ただし必要に応じて臨時の大会を開くことができる。
- (2) 原則として毎月1回、支部毎に月例研究会を開く。

2. 会誌「経済地理学年報」、 「経済地理学会ニュース」その他の刊行物の発行。

3. 講演会、見学会などの開催

4. 内外関連諸学会との交流・提携

5. 経済地理学関係情報、資料の整備

6. 委託調査研究の実施

7. その他本会の目的達成に必要な事業

第4条 (支部)

本会に、関東支部および関西支部をおく。ただし、当分の間、関東支部の会務は本部がおこなう。

本会は、総会の決議により、適當の地に、あらたに支部を置くことができる。支部の運営については別にこれを定める。

第5条 (会員)

1. 本会の会員は、次の3種とする。

- (1) 普通会员
- (2) 賛助会員
- (3) 名誉会員

2. 普通会员は、本会の趣旨に賛同する経済地理学およびこれと関連する諸科学の研究者で、所定の会費を納入し、本会の活動に参加する者とする。

3. 賛助会員は、本会の目的事業に賛同し、所定の会費を納める法人・団体または特定の個人とする。

4. 名誉会員は経済地理学ならびに本会对し、特に貢献した者の中から、幹事会が推薦し、総会の承認を必要とする。
5. 本会の普通会員もしくは賛助会員になろうとする者は、それぞれ所定の入会申込書を提出し、会長および幹事会の承認を得なければならない。
6. 本会の会員は、付則に定めるところの会費を収めなければならない。既納の会費は返却しない。
7. 会員は、すべて会誌などの学会刊行物の配布を受けることができるほか、本会のおこなう事業に参加し、その設備や資料を利用することができる。
8. 会員で退会しようとする者は、書面により、理由をつけて退会届を本会に提出し、会長および幹事会の承認を必要とする。
9. 会員が次の事項に該当した場合は、幹事会の審査にもとづき会長の承認をへて除名することができる。
 - (1) 会費を滞納した場合
 - (2) 会則に背き、または本会の名誉を傷つける行為のあったとき。

第6条 (役員)

1. 本会に次の役員を置く。
 - (1) 会 長 1名
 - (2) 評 議 員 若干名
 - (3) 代表幹事 2名
 - (4) 幹 事 若干名
 - (5) 会計監査 2名
 - (6) 顧問または参与若干名
 - (7) 支 部 長
2. 役員の選出にかんしては、次の各項による。
 - (1) 会長は、総会において、普通会員の中から推薦または選挙によって定める。
 - (2) 評議員、幹事、会計監査は、総会において、普通会員の中から推薦または選挙によって定める。
 - (3) 代表幹事は、幹事の互選によって定める。
 - (4) 顧問または参与は会長がこれを委嘱する。
 - (5) 支部長は、支部の推薦にもとづき会長がこれを委嘱する。
3. 役員の任期にかんしては各項による。
 - (1) 役員の任期は2年とし、再任をさまたげない。
 - (2) 補欠による役員の任期は前任者の残任期間とする。
 - (3) 役員は任期の満了後でも後任者が就任するまでなおその職務をおこなうものとする。
4. 役員の職務にかんしては次の各項による。

- (1) 会長は、本会を代表し、会務を総理する。
- (2) 評議員は、会長の諮問に応じ、会務の運営に助言を与える。
- (3) 代表幹事は、会長を補佐し、幹事会を組織して会務を推進する。
- (4) 幹事は、幹事会の組織のもとに、一般の会務をつかさどり、本会の事業を遂行する。
- (5) 会計監査は、本会の会計を監査する。
- (6) 顧問または参与は、会長の諮問に応ずる。
- (7) 支部長は、支部を代表し、支部の会務を総括する。

第7条 (総会)

1. 通常総会は、毎年1回、会長が招集する。
2. 臨時総会は、幹事会が必要と認めるとき、または普通会員50名以上から会議の目的とする事項を示し請求のあったときに開催する。
3. 総会は、委任状を含めて、普通会员の5分の1以上の出席がなければ成立しない。
4. 総会において、事業報告、会計報告、事業計画、予算および会則変更の審議、ならびに役員選出などを行なう。
5. 総会における議決は出席普通会员の過半数による。

第8条 (会則の変更)

本会則の変更は、幹事会または普通会员5分の1以上の提案により、総会出席普通会员3分の2以上の賛成を得なければならない。

第9条 (資産および会計)

1. 本会の運営ならびに事業は次の資産によりおこなうものとする。
 - (1) 会費
 - (2) 事業にともなう収入
 - (3) 寄付金品
 - (4) その他の収入
2. 本会の事業年度および会計年度は、原則として、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終了する。

(付 則)

1. 本会の本部事務局は、当分の間、明治大学・大学院地理学研究室内に置く。
2. 本会の事務を処理するために職員を置く。
その任免にかんしては別にこれを定める。
3. 本会の関東支部長は当分の間会長がこれを兼担する。
4. 本会の会費は当分の間、次の通りとする。なお、会費の納入は、毎年4月(新入会員は入会の時)とする。
 - (1) 普通会员 年額 円
 - (2) 賛助会員 年額1口10,000円以上(但し2回に分納することを認める。)
5. この会則は、1964年4月2日より実施する。

